学校教育における外部人材活用事業

令和４年度予算額　61百万円
(前年度予算額　67百万円)

文部科学省

背景・課題

令和２年度から始まった新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされている。また、「規制改革実施計画」（令和３年6月閣議決定）において、「教員資格制度に係る規制・制度の見直し」のなかで「 社会人登用に必要な採用プラットフォームを整備するなど、運用面でも社会人登用が進むよう環境整備を行う。」「 学校現場に関わりたいと考えている社会人等が、どのような関わり方ができるのか、また、その実現のためには、どのような手続・要件を経ていく必要があるのか、実情を把握し、教師のサポート役や生徒・学生の支援など多様な形での関わり方があることを前提に、多様な人材を積極的に呼び込み・活用する」とされており、多様な経験や背景を持つ人材が学校現場に円滑に参画できる環境整備を行う必要がある。

【公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
採用者全体	31,176	31,305	30,461	32,985	34,952
民間企業等勤務経験者	1,491	1,454	1,769	1,298	1,415
民間企業等勤務経験者の比率	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%	4.0%

出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について　※民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く(継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

事業内容

多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と多様な経験や背景を持つ人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

学校現場と多様な経験や背景を持つ人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

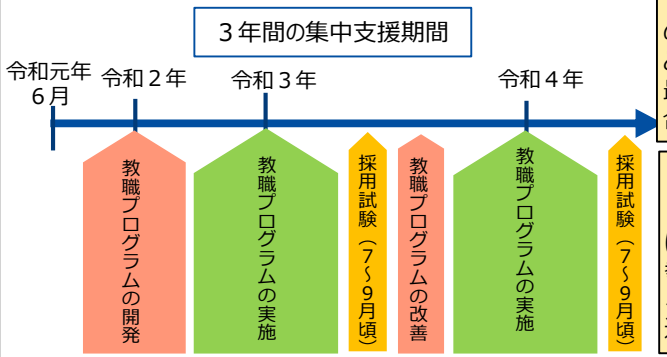
- オリンピアン・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した全国的なマッチングの在り方について検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、 ②採用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 件数・単価： １箇所×約1,400万円（予定）

政策的ニーズの高い分野に特化した
全国的な人材マッチングの仕組みの構築

一体的な支援体制等の構築

就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（継続事業）

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年6月21日）において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を３年間集中的に政府として支援する。
- そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
- 件数・単価： ８箇所×約545万円（予定）



滋賀大学
受講時間帯が自由で、かつ双方向型のオンライン講習の仕組みを構築するとともに、模擬授業等の実技やICT等の最新技能を獲得できる対面講習を組み合わせて実施する。

香川大学
オンライン学習プラットフォーム（gacco）による講習のほか、附属学校を活用した参観実習、TT等による体験授業のほか、教職自主サークルや教職セミナー等を通じ個々に応じたサポートを充実する。

アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

初期（令和２年度）：教職リカレントプログラムを開発・実施し受講者を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する

中期（令和３年度）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、
（令和４年度）　アスリート人材の入職事例を創出する。

長期（令和５年度以降）：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者やアスリート人材が学校現場で専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。

DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業

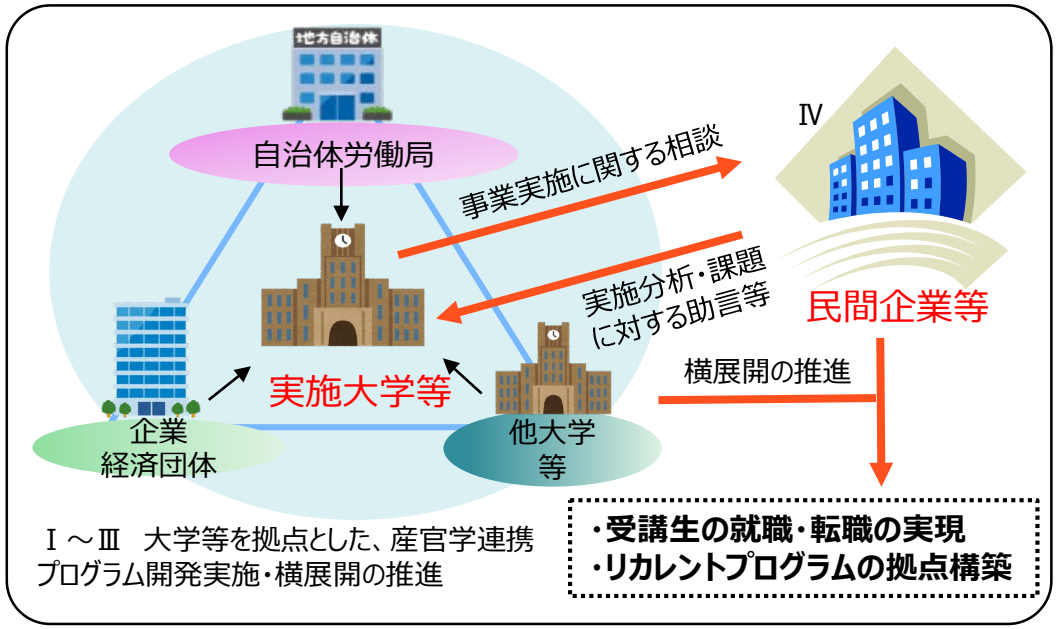
令和3年度補正予算額　15.5億円

文部科学省

目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施する。
- 大学・専門学校等が労働局、企業等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援も実施する。また、成長分野を中心に、就職に必要なリテラシーレベル、就業者のキャリアアップを目的としたリスキリングに向けたプログラムを実施する。

事業イメージ



実施内容

Ⅰ.DX分野リテラシープログラムの開発・実施（大学・専門学校等）

【2,500万円×25拠点＝6.3億円】

・主に失業者・非正規雇用労働者を対象とする。就職・転職に必要な基礎的なDX分野の能力を育成し、労働局、地元企業等産業界と連携し就職・転職に繋げるとともに厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

Ⅱ.DX分野等リスキルプログラムの開発・実施（主に大学等）

【5,000万円×10拠点＝5.0億円】

・主に就業者を対象とする。地元企業、リスキリングに注力している企業と連携し、応用基礎的なDX分野の能力を育成しリスキリングの推進、キャリアアップに繋げる。

・様々なタームに分けた柔軟な授業時間の設定、政府におけるデジタル人材育成の取組と連携しながら、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築。

Ⅲ.重要分野のリカレントプログラムの開発・実施（大学・専門学校等）

（グリーン、医療・介護、地方創生、女性活躍、起業、イノベーション喚起等）

【1,500万円×25拠点＝3.8億円】

・主に就業者・失業者・非正規雇用労働者を対象とする。各業界と連携し就職・転職に必要な基礎的・応用的な重要分野の能力を育成し、労働局と連携した就職・転職支援を行うとともに、厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

Ⅳ.プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【5,000万円×1拠点（民間企業等）＝0.5億円】

・プログラムの開発・実施、拠点構築に際する課題に対して助言等を行う機能を果たす。併せて、開発したプログラムの横展開を、教育機関と連携しながら推進する。

アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	インパクト（国民・社会への影響）
• 開発したプログラム数・受講者数 • 事業における実施大学・専修学校数	• 失業者の受講後の就職者数 • 非正規雇用労働者の正規雇用への転換割合 • 受講者の就職・就業率	• 厳しい雇用情勢における、国民のキャリアアップの実現 • 社会的ニーズのある職種における人材の育成・社会実装 • 大学等におけるリカレント教育実施に関する機運の醸成

放送大学の充実・整備（放送大学学園補助）

令和4年度予算額　7,389百万円
（前年度予算額　7,386百万円）
令和３年度補正予算額　968百万円

文部科学省

〔放送大学シンボルマーク〕

○ 様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関。BS放送（テレビ・ラジオ）、インターネットで400科目以上の授業科目を開設。
○ 遠隔教育の先駆者として、コロナ禍における学びの継続のため、他大学にも学習コンテンツを提供。
○ 対面でのより深い学び、学生同士の交流の場として、全ての都道府県（全国57箇所）に学習拠点を設置。各地域で特徴のある面接授業（スクーリング）を開講。
○ 社会人を中心に約９万人の学生が在籍し、リカレント教育の推進に寄与。

令和４年度予算額（案）　7,389,296千円

【放送大学学園補助金】

支出		13,594,517千円	(14,252,461千円)
収入	自己収入	6,205,221千円	(6,865,999千円)
	国庫補助金	7,389,296千円	(7,386,462千円)

◆参考：令和３年度補正予算額：967,977千円
・放送大学学園補助金　69,420千円
・放送大学学園施設整備費補助金　898,557千円

◆経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日：閣議決定）【抜粋】

第２章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～４つの原動力と基盤づくり～
2.（３）デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
全国の大学・高等専門学校・専門学校等において数理・データサイエンス・ＡＩ教育の充実や、デジタル関連学部や修士・博士課程プログラムの拡充・再編を図ることとし、モデルカリキュラムの普及、国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、ダブルメジャー等を推進する。
5.（５）多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実
年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。

◆AI戦略2021（令和3年6月11日決定）【抜粋】

Ⅱ．未来への基盤作り ： 教育改革と研究開発体制の再構築　Ⅱ－１ 教育改革
社会人に対するリテラシー教育については、人々の生活スタイルの変化やDXの推進に伴い、リカレント教育の需要は高まっていると考えられ、こうした取組への強化が必要である。

主な要求事項

１．数理・データサイエンス・ＡＩ人材の育成
〔100百万円〕
○ 企業等で活躍する社会人向けに需要のある「エキスパートレベル」の人材育成のための学修コンテンツを制作
○ 世代間の学習状況のギャップに対応した、社会人向けの効果的なリカレント教育プログラム（リテラシーレベル）を制作

２．ＤＸによる教育システムの高度化等〔56百万円〕

◆単位認定試験におけるIBT※の導入 ※IBT(Internet Based Testing)
○ 学習センターで実施している単位認定試験についてIBTを導入し、学生は自由な時間に自宅のパソコン等からシステムにログインし、AIによる監視の下で受験が可能。

◆ＤＸ・ＬＡによる教育システム等の高度化推進 ※ＬＡ(Learning Analytics)
○ 蓄積された学習ログ・データについて、他大学やJMOOC等と連携して分析を行い、効果的な補助教材、学習ツール等を開発・提供
○ 「メディア教育研究開発センター（仮称）」において、学習ツールや授業配信、IBT等のシステムを搭載したプラットフォームを構築

「大学教育」「リカレント教育」拠点として、一層高度・効率的な学びの機会を全国へ提供できる環境を構築

Society5.0に対応した高度技術人材育成事業

令和4年度予算額　1億円
（前年度予算額　3億円）

文部科学省

背景・課題

◆第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト(人材)」・「データ」である経済システムに移行。

◆あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

事業目的

産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援し、各大学等が自ら事業を取り組んでいけるよう促進。

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

予算額：88百万円、積算：５拠点×17,528千円

— データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進

— 事業期間：５年間 財政支援（平成30年度～令和4年度）

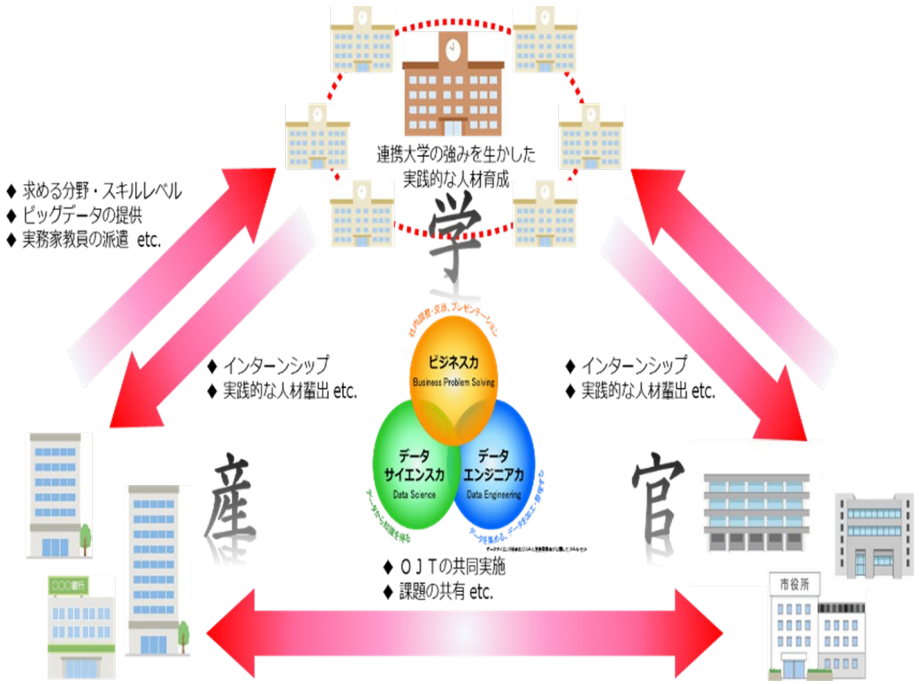
・産官学連携により、データサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成する

・即戦力となるような人材を育成するため、企業・官公庁と連携した研修プログラムなどの教育プログラムを開発する

・産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL（共同研究）やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践を行う

・データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成する

取組イメージ図



専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

令和4年度予算額　77百万円
（前年度予算額　269百万円）

文部科学省

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、**いわゆる就職氷河期世代に対する支援**についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

事業概要

教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

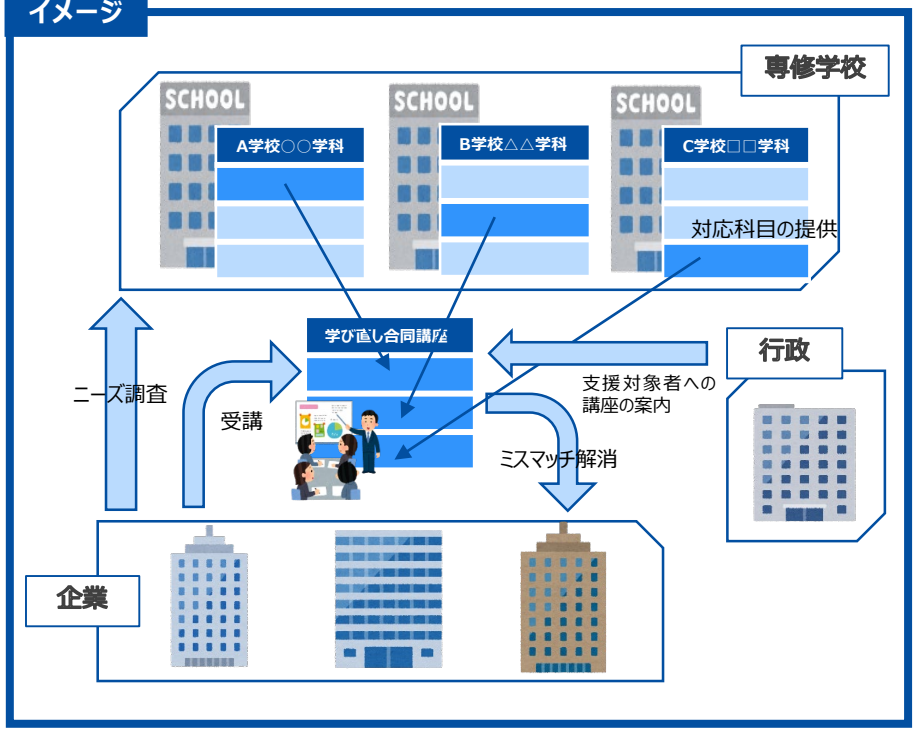
専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証

- ●非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- ●専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能
- ➢**専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供**
- ●件数・単価：９箇所×８百万円
- ●事業期間　：令和2年度～令和４年度

○合同講座の実証方法

① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
③ 支援する対象科目を選定
④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ（eラーニングやインターンシップなども積極的に活用）
⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

イメージ



目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和4年度予算額　2億円
（前年度予算額　2.5億円）

文部科学省

【背　景】

○　Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。

○　Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「人づくり革命基本構想」(平成30年6月閣議決定)、**「経済財政運営と改革の基本方針2019」「成長戦略2019」**(令和元年６月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営

④企業と大学の連携体制の構築・強化

・社会ニーズの提供
・プログラムの共同開発
・実務家教員候補者の派遣
・大学教員の研修受け入れ
・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

○最大5年間財政支援
（令和元年度～令和５年度）

○中核拠点4件
①④の取組を担う。

運営拠点１件
中核拠点の取りまとめと②③④の取組を担う。

期待される効果

○　実践的な産学共同教育の場の創出
○　アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

令和４年度予算額　２４百万円
(前年度予算額　２４百万円)

【事業開始年度：令和２年度】

女性の就業に係る現状と課題

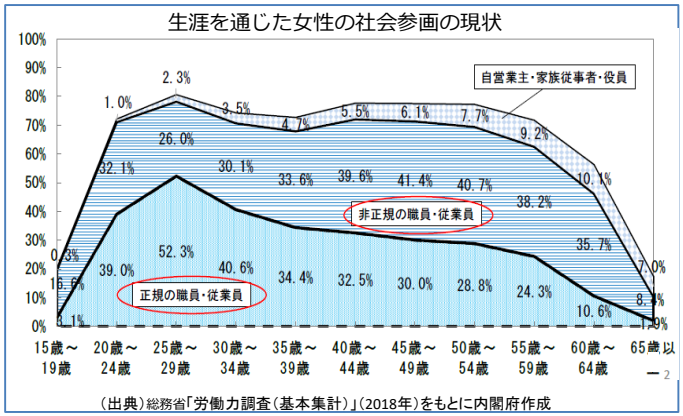
少子高齢化、Society5.0 の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。
しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

○女性の管理職割合は14.9%（2018年）、諸外国と比べても低い割合（米国は40.7%）。
・企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がいない」（58.3%）(厚労省 2013年)。

○M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の 56.1%は非正規雇用。（男性は22.2%）(2018年)。
・女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約３割（30～44歳）(2018年)。
・不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代（35～44歳）の非正規（無配偶）女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。
・母子世帯の貧困率は51.4% (JILPT 2018年)。

○第５次男女共同参画計画（2020年12月閣議決定）において、女性の採用・登用に係る成果目標を設定。
・初等中等教育機関の副校長・教頭に占める女性の割合:20.9%（2019年）→25%（2025年）、校長に占める女性の割合:15.4%→20%

→様々な状況にある女性のキャリア形成を支援し、女性の社会参画を推進することが重要



（出典）総務省「労働力調査（基本集計）」(2018年)をもとに内閣府作成

取組の方向性

◆成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定）

４（４）ｉ）女性活躍のさらなる拡大
・人生100年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、（略）大学、男女共同参画センター、企業等の連携による女性のキャリアアップを総合的に支援するモデル構築の推進、（略）を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

◆女性活躍・男女共同参画のための重点方針2021
（令和3年6月すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）

Ⅱ 女性の登用目標達成に向けて ～「第５次男女共同参画基本計画」の着実な実行～
（６）教育分野：校長、教育委員会等
○校長等への女性の登用の加速
教育委員会における学校長等の管理職人事担当者（課長クラス）等が参加するフォーラムを開催し、女性管理職の登用を推進するための課題の把握や地域の実情を踏まえた登用方策（メンター制等）について検討を行う。

事業概要

①多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築（２箇所：委託）（実証事業の実施）

大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

学習プログラム提供
例）子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

相談体制
例）不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

職務体験プログラム提供
例）企業との連携による多様なインターンシップ等

意識醸成・情報提供
例）働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話、両立支援や起業情報等

②学校教育分野における女性の意思決定過程への参加（１箇所：委託）　【新規】（普及啓発事業）

Ⅰ．地域に根差した女性参画促進への支援

学校教育分野において女性の採用・登用が進まない地域に対し、各地域が抱える課題について地域の教育関係者と共有するとともに、他地域の好事例やロールモデル等の提供を行い、当該地域における女性の採用・登用に向けた取組について支援を行う。

Ⅱ．学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムの開催

全国フォーラムを開催し社会的機運を高めるとともに、「①地域に根差した女性活躍促進への支援」で明らかとなった地域ごとの課題や収集した好事例等について横展開を図る。

③検討委員会の設置（国に設置）

女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、男女共同参画センター、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

人生100年時代において、すべての女性が学業や仕事、子育て、地域活動への参加等、様々な役割を果たしながら自ら多様な選択をできる社会を構築

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和4年度予算額　22百万円
(前年度予算額　24百万円)

文部科学省

背景・課題

society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が進む中、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、企業における大学等のリカレント講座の活用促進や、学習した社会人の評価の向上等のため、企業側のニーズや人事評価体制等の課題の把握も重要。これらの課題解決に向け、教育機関や企業等から得た調査結果を基に令和3年度に行った実証研究を基に作成したガイドライン（試行版）を大学等で再実証し、また、分野・地域等で不足していた要素を有する大学を追加実証し、ガイドラインを確定し、全国展開を図る。

大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況

提供している	約26.4%
提供していない	**約73.6%**

主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定

63.9%

- 今後もその予定はない
- 今後実施する予定である（9.7%）
- 合計（73.6%）

理由	
社会人の入学があまり見込めないため	46.5%
学内の体制が整わないため	43.9%
教職員の確保が困難であるため	30.2%
社会人のニーズのある分野ではなくなったため	16.1%
必要な財源が確保できないため	15.2%

出典：「令和2年度持続モデル調査」

過去の取組(令和２年～)

令和２年度
- 大学・企業に対する調査・ヒアリング
- 実証研究先の検討

令和３年度
- 大学における実証研究（3大学程度）
- ガイドライン（試行版）の策定

令和４年度
- 試行版の再実証、不足要素の追加実証
- ガイドラインの確定、全国展開

事業終了
（～令和4年）

「成長戦略フォローアップ」（令和3年６月閣議決定）

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施（略）。

「骨太の方針」（令和3年６月閣議決定）

・年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。

「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）

企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うなど、リカレント教育推進のための学習基盤の整備等を図ることにより、関係省庁との連携のもとリカレント教育を総合的に推進するための必要な措置を講ずる。

「Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方（令和２年３月決定）

大学等におけるリカレント教育を拡充する必要性は産学で共有されたものの、現状では、企業側、大学側、それぞれに多くの課題があり、今後、それらの課題を協力して解決していく必要がある。

事業概要

- 令和3年度実証研究で不足していた、地域、分野、学校種等を踏まえた上で、大学等における再実証・追加実証を行いガイドラインの改良を図る。（5大学程度）
- 再実証した上でガイドラインを確定し、全国に普及させる。

＊ 実施主体：民間企業等（１箇所）
＊ 数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,200万円（予定）

資金の流れ

文部科学省 → 民間企業等

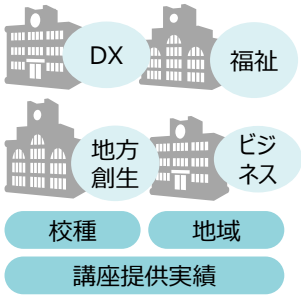
＊文科省から民間企業等に委託費を支出し大学等において再実証を実施。（プログラム開発費等を補助するものではない。）

〈 令和３年度 〉
実証研究を踏まえた
ガイドライン（試行版）を作成

・試行版を受けた再実証
・不足要素の追加実証・ヒアリング調査等の実施
→**ガイドラインの確定**
・確定したガイドラインの全国展開

〈 令和４年度 〉 大学等における追加実証・再実証

【再実証先】



A大学（再実証）
DX分野プログラムを提供する地方私立大学が社会人の入学が見込めない課題意識。試行版で課題改善を図る。

B大学(追加実証)
例えば、令和3年度実証研究で研究できなかった地方創生プログラムを提供する地方国立大学を実証研究。

アウトプット（活動目標）

- 令和3年度の実証研究を踏まえた上での再実証先となる学校数。
- ガイドライン確定版を周知した大学・企業数。

アウトカム（成果目標）

- 社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
- 企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
- 教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト（国民・社会への影響）

- 企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
- 人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和4年度予算額　14百万円
(前年度予算額　17百万円)

文部科学省

背景・課題

・society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革、デジタル社会が進む中、リカレント教育の推進にあたり、学びに関する情報不足が課題であり、社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況。
・新型コロナウイルス感染症拡大の中、働き方・生活様式の変化も相まって、「マナパス」へのアクセス数や教育機関におけるマナパスの認知度もますます高まっている。
・そのような状況下、情報発信を通じ、教育界・産業界、関係省庁とも連携し、社会人の学びを喚起し学習に繋げられる環境を整備する。

＊「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」と回答した者：22.7%　＊平成30年度生涯学習に関する世論調査

過去の取組(平成30年～令和3年)

平成30年・令和元年度
- マナパス開発(平成30年)
- 試行版実施(令和元年)
- イベント開催

令和２年度
- 本格運営開始、コンテンツ充実
（例：マイページ設計・学びのガイド機能等）
- マナパスを活用した広報
- イベント開催

令和３年度
- マイページ等既に作成したコンテンツ整備
- 過去の分析を踏まえた情報発信
- O-NETとの連携、ジョブカードとの連携の検討
- イベント開催

課題

- ユーザー、社会の動きを踏まえた既存コンテンツの整備及びコンテンツの効果分析・改良
- 「日本版O-NET」やジョブカードとの連携等、学習と就職・転職の出口に繋げる仕組みの構築
- 大学等の学習に限らず、企業や自治体等の外部機関を巻き込んだ学習機会の情報発信。

「骨太の方針」（令和3年６月閣議決定）
・年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。
・オンラインや土日・夜間の講座の拡大を図るとともに、内容の検索機能や情報発信を充実する。

「成長戦略フォローアップ」（令和3年６月閣議決定）
社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施（略）。

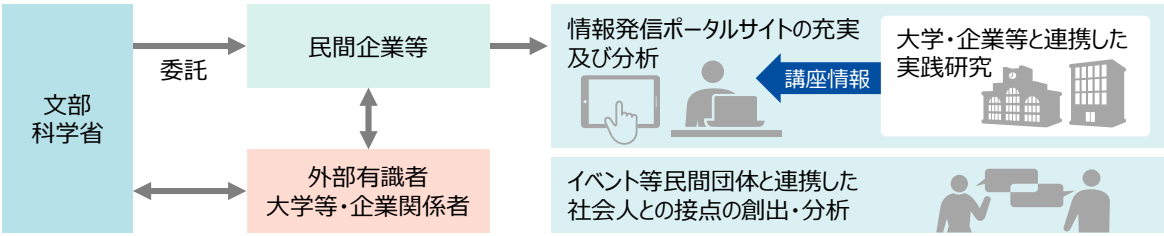
「科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月閣議決定）
2019年度から運用を開始した職業情報提供サイト（「日本版O-NET」）と、大学等における社会人向けプログラムを紹介するサイト（「マナパス」）との機能面での連携に2021年度内に着手する。あわせて、2022年度までに、これら二つのサイトの機能強化を行う。

「。新成長戦略」（令和２年11月経団連決定）
政府と教育界が連携し、(略）社会人教育、生涯教育等の学習履歴、学習進度等のデータ化を進める必要がある。（略）異なる教育機関をまたがって、学習データの連携や活用を可能とする環境を整えていくことが求められる。企業は、学習内容や学びなおしのデータを踏まえた採用、処遇、評価を行う(略）。

事業概要

- マイページ機能の運用実施・効果検証
（学習情報提供機能、ネットワーク機能）
- 社会人、企業向け掲載情報拡大
（企業の講座、就職支援、DXや介護福祉等関心の高い講座）
- O-NETの職業情報との機能面の完成
（マナパス掲載講座とO-NET掲載職業との関連性の明示）
- イベント出展を通じ、リカレント教育関連施策やマナパスの周知を行うとともに、情報発信が学びに与える効果について分析・検証

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究



実施主体：民間企業等（1箇所）、件数・単価：1箇所×1,400万円

アウトプット（活動目標）
- 大学等の講座掲載数
- O-NETの職業情報掲載講座数
- イベント等、対外的な情報発信の機会増加
- アクセス数の増加（適切な分析を行う観点から）

アウトカム（成果目標）
- 学び直しに際しての課題として「情報不足」を挙げる割合の低下（例：内閣府、厚労省調査）
- 自己啓発を行う者の割合の増加（厚労省調査）
- 社会人受講者数の増加

インパクト（国民・社会への影響）
- 学び直しを通じて、社会の変化に対応できる人材の育成
- コロナ禍における労働移動の円滑化
- 個人の労働生産性、国際競争力の高まり